

朝鮮半島の歴史

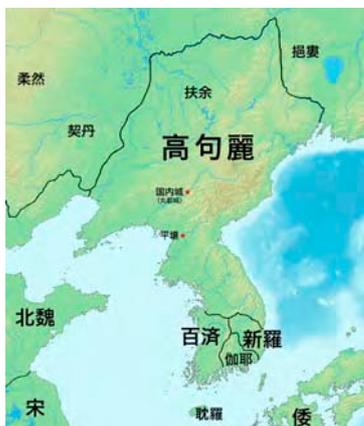
TOZSUN

1. 紀元前3世紀～3世紀（日本は弥生時代）

中国は「漢」の時代。衛氏朝鮮（詳細は不明）がしばらく栄えるが、後半になると、「漢」支配の「漢四郡」と、3韓（「馬韓」「弁韓」「辰韓」）に分かれる。

2. 3世紀～7世紀の頃（日本は古墳時代～飛鳥時代）

中国の「三国時代」が終わり、「魏」が「晋」となって中国を統一した頃、朝鮮半島は「漢四郡」が「高句麗」に、「馬韓」が「百済」に、「弁韓」が「伽耶」に、「辰韓」が「新羅」になって、より一層国家の形成が進む。414年に作られた高句麗好太王碑によると、399年から404年にかけて倭国が度々侵出して来たのを阻止した記述が見られる。勢力を増した「高句麗」は、476年当時左の地図のように領土が最大化する。



7世紀の「唐」の時代には、モンゴル付近の「突厥（とつくつ）」と「唐」の対立が続いたため、朝鮮半島のそれぞれの国は、外敵に対するより、内部の安定に力を注ぐことになる。

7世紀の「唐」の時代には、モンゴル付近の「突厥（とつくつ）」と「唐」の対立が続いたため、朝鮮半島のそれぞれの国は、外敵に対するより、内部の安定に力を注ぐことになる。

3. 7～9世紀の頃（日本は飛鳥時代～奈良時代）

「突厥」は、その後「ウイグル」と「キタイ」とに別れていくが、その「ウイグル」も「キルギス」により解体される。「キタイ」の日本海側に「渤海」が興り、朝鮮半島には「高句麗」に代わって「統一新羅」が拡大し、「高句麗」（668年）と「百済」（660年）と「伽耶」は滅亡してしまう。この時期にたくさんの貴族や技術者や文化人たちが日本に亡命して来て帰化する。



4. 10世紀～13世紀の頃（日本は平安時代～鎌倉時代、939年平将門の乱）

907年「キタイ」は、耶律阿保機（ヤリツアボキ）により「契丹、遼」として栄え、「渤海」を攻める。その頃並行して、朝鮮半島の国家統一が進み、918年「高句麗」の血筋を名乗る「高麗」が全土を支配する。平将門は、その機運に動かされて東国独立に動いたと言われている。

「キタイ」が中国東北部からモンゴル一帯を支配し、タンгут族の「西夏、拓跋（たくばつ）」と中国の「北宋」との三者で、「澶淵（せんえん）システム」を築き共存する。同じシステムで、後継の「金」と「蒙古」と「南宋」に平穏な時代が来る。

「高麗」もこの370年間は平穏な時を過ごす。

5. 13世紀～14世紀の頃（日本では鎌倉時代～室町時代）

「元」の勢力が全アジアに広がり、この頃、朝鮮半島の「高麗」も、その傘下に組み込まれ一時滅亡する。「元」の後半から、「高麗」再建が始まるが、「李氏朝鮮」が興り、取って代わる。この辺の話は、韓国時代劇ドラマ「大風水」や「鄭道伝」に詳しく描かれている。



6. 15世紀～19世紀中頃（日本では室町時代～江戸時代）

中国が「明」「清」と変わる中、「李氏朝鮮」は500年間続き、独自の朝鮮文化を築き上げた。韓国ドラマ「宮廷女官チャングムの誓い」や「ファン・ジニ」や「義賊イルジメ」や「トンイ」や「イ・サン」他多数が映像化されている。1446年には第4代国王の世宗が漢字中心を改め、国民が儒教や仏教の経典が読めるように「ハングル」を創作する。（しかし、一般に広がるには400年ほどの時間を要している。）



7. 19世紀中頃～21世紀（日本では明治時代～平成時代）

- (1) 19世紀後半に列強の帝国主義政策が東アジアにまで及ぶと、1875年（明治8年）の江華島事件を契機として翌1876年（明治9年）に大日本帝国と締結した日朝修好条規を始め、「李氏朝鮮」はアメリカやフランスなどの欧米諸国と不平等条約を結ぶことになった。

※江華島事件は、1875年9月20日に朝鮮の首府漢城の北西岸、漢江の河口に位置する江華島付近において日本と朝鮮の間で起こった武力衝突事件である。朝鮮西岸海域を測量中の日本の軍艦雲揚号が、江華島、永宗島砲台と交戦した。日本側の軍艦の名を取って雲揚号事件とも呼ばれる。日朝修好条規締結の契機となった。

- (2) このような情勢を受け、朝鮮国内では清国との冊封体制を脱して近代化をすべきだという者（開化党）と、清国との関係を維持すべきだという者（事大党）とが対立する。そうした中で1882年（明治15年）、両派の暗闘から「壬午事変（じんごじへん）」が起こり、日本公使館も暴徒に焼き討ちされて死亡者が発生する。公使館保護を名目とする日本と、朝鮮を属国と主張する清の両国は鎮圧を理由としてともに出兵、日清の対立は決定的となった。

※壬午軍乱 または 壬午事変 は、1882年7月23日、興宣大院君らの煽動を受けて、朝鮮の首府漢城で起こった閔氏政権および日本に対する大規模な朝鮮人兵士の反乱。

- (3) 当時の朝鮮半島は、共に自らの勢力圏におさめようとする日本と清朝の角逐の場であったため、日本は権益を確立するため朝鮮国に対する清朝の影響を排除する必要があった。そして、1894年（明治27年）に日清戦争が勃発し、1895年（明治28年）に日本が清国に勝利、下関条約を締結した。この条約により、大日本帝国は清国に朝鮮が自主独立国であることを認めさせ、「朝鮮国（李氏朝鮮）」から清国に対する貢献・臣下の典礼等を廃止させた。

- (4) 「李氏朝鮮」の国王高宗はロシア公使館に逃れていたが慶運宮へ戻った。1897年（明治30年）にもはや清の藩属国でなくなった以上、国王号を使用することは望ましくないという儒者の建言に従い以下の改革が実施された。国号を「朝鮮」から「大韓」と改め、元号も前年のグレゴリオ暦への改暦にともなって定めた「建陽」から「光武」に改元した。高宗は、圜丘壇を新たに設けて10月12日に祭天の儀式を行い、翌13日に詔を出して皇帝に即位した。その後、清の冊封の象徴であった迎恩門や「恥辱碑」といわれる大清皇帝功德碑を倒して独立門を立て独立を記念した。

- (5) 1910年（明治43年）8月22日に、韓国併合条約が漢城（現在のソウル特別市）で寺内正毅統監と李完用首相により調印され、同月29日に裁可公布により発効、大日本帝国は大韓帝国を併合し、その領土であった朝鮮半島を領有した。

- (6) 三・一運動（さんいちうんどう）は、1919年3月1日に日本統治時代の朝鮮で起こ

った日本からの朝鮮独立運動。独立万歳運動や万歳事件とも言われている。(日本では三・一事件、三・一独立運動という名称もある)。

三・一運動の直接的な契機は高宗の死であった。彼が高齢だったとはいえ、その死は驚きをもって人々に迎えられ、様々な風説が巷間でささやかれるようになる。その風聞とは、息子が日本の皇族と結婚することに憤慨して自ら服毒したとも、あるいは併合を自ら願ったという文書をパリ講和会議に提出するよう強いられ、それを峻拒したため毒殺されたなどといったものである。

実際のところはそのような事実はなかったが、そうした風説が流れるほど高宗が悲劇の王として民衆から悼まれ、またそれが民族の悲運と重ねられることでナショナリズム的な機運が民衆の中に高まったことが、運動の引き金となった。

日本側は憲兵や巡査、軍隊を増強し、一層の鎮圧強化を行った。それはこの運動を短期間で終わらせることで、パリ講和会議における不安定要因を除いておこうという考えからであった。犠牲数には立場によって一定ではないが、当時上海に亡命しており伝聞の情報であると本文中に書かれている朴殷植の『韓国独立運動之血史』によれば、死者 7509 名、負傷者 1 万 5849 名、逮捕された者 4 万 6303 名、焼かれた家屋 715 戸、焼かれた教会 47、焼かれた学校 2 に上るといふ。他方、日本の警察は運動に関しては平和的に対処し、破壊や殺人が発生した場合に武力で鎮圧したもので、韓国側の歴史記述は日本側の鎮圧ぶりを膨張している面があるとの意見もある。

こうした中、いくつかの悲劇が発生した。最も有名なのは堤岩里事件である。この事件は 4 月 15 日に堤岩里の住民 30 余名を教会堂に集めて一斉射撃の後放火焼殺され、他にも日本側が放火し 15 村落 317 戸が延焼し、39 人が亡くなったというのが全貌である。この他に江西事件、砂川事件、密陽事件、孟山事件、陝川事件、定州事件、南原事件、京畿道狩川及び花樹里の焼き討ち、ソウルの十字架虐殺事件などがある。

朝鮮総督府当局による武力による鎮圧(弾圧)の結果、運動は次第に終息していった。司直の手を免れた活動家たちは外国へ亡命し、彼らの国内における独立運動は挫折した。その後の朝鮮半島地域は日本の統治に服し、1945 年(昭和 20 年)の日本敗戦に至るまで大規模な運動は起こらなかった。

- (7) 第二次世界大戦中の 1943 年 11 月に、連合国はカイロ宣言に於いて、1910 年より日本領となっていた朝鮮半島一帯を、大戦終結後は自由独立の国とすることを発表し、1945 年 2 月に開催されたヤルタ会談の極東秘密協定にて米英中ソ四ヶ国による朝鮮の信託統治が合意された。
- (8) 1945 年 8 月 8 日よりソ連対日参戦により満洲国に侵攻したソ連軍(赤軍)は 8 月 13 日に当時日本領だった朝鮮の清津(チョンジン)市に上陸していたが、同じく連合国を構成していたアメリカ合衆国は、1945 年 4 月 12 日に大統領に昇格したハリー・S・トルーマンの反共主義の下で、ソ連軍に朝鮮半島全体が掌握されることを恐れ、ソ連に対し朝鮮半島の南北分割占領を提案。ソ連はこの提案を受け入れ、朝

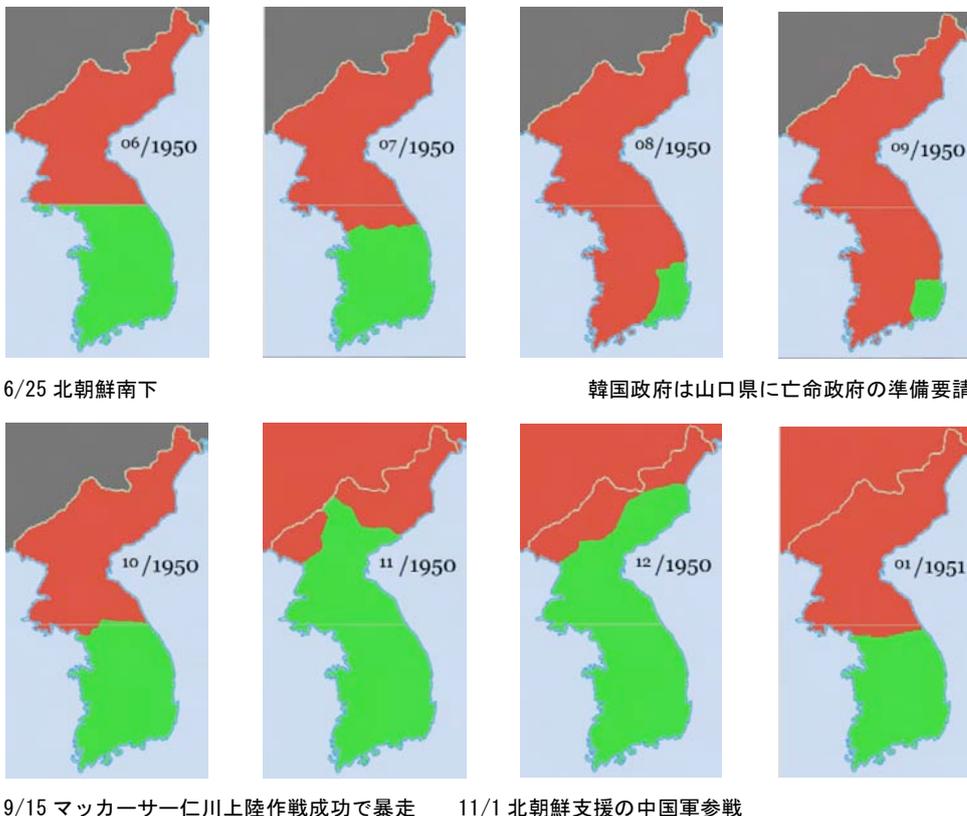
鮮半島は北緯 38 度線を境に北部をソ連軍、南部をアメリカ軍に分割占領された。

(9) 1945 年 8 月 15 日に日本はポツダム宣言を受諾し連合国に降伏、朝鮮は解放された。しかし 8 月 24 日に平壤に進駐したソ連軍は朝鮮半島北部を占領、既存の朝鮮建国準備委員会を通じた間接統治を実施し、朝鮮半島南部には 9 月 8 日に仁川に上陸したアメリカ軍が朝鮮建国準備委員会を解体した後、在朝鮮アメリカ陸軍司令部軍政庁による直接統治を実施、朝鮮半島は米ソ両国によって南北に分断されたまま、朝鮮半島内で抗日運動を行っていた人士や海外から帰国した左翼と右翼が衝突する連合国による軍政を迎えた。

(10) その後、米ソ対立を背景に 1948 年 8 月 15 日、南部に「大韓民国」が建国され、翌 9 月 9 日に残余の北部に「朝鮮民主主義人民共和国」が建国された。南北の軍事バランスは、ソ連および 1949 年建国の中華人民共和国の支援を受けた北側が優勢だった。武力統一支配を目指す金日成率いる北朝鮮は 1950 年 6 月、毛沢東とヨシフ・スターリンの同意と支援を受けて、国境の 38 度線を越えて侵略戦争を起こした。

(11) 侵略を受けた韓国側には進駐していたアメリカ軍を中心に、イギリスやフィリピン、オーストラリア、カナダ、ベルギーやタイ王国などの国連加盟国で構成された国連軍（正式には「国連派遣軍」）が参戦、一方の北朝鮮側には抗美援朝義勇軍（実態は中国人民解放軍）が加わり、ソ連は武器調達や訓練などで支援した。

(12) 朝鮮戦争における戦線の移動





マッカーサーの戦略失敗

リッジウェイ中将の登場



38度線付近で膠着状態に

1953/7/27 板門店で休戦協定

(13) 休戦協定は、北朝鮮、中国軍両軍と国連軍の間で結ばれたが、李承晩韓国大統領は不服として参加しなかった。

(14) 北朝鮮の金一族について



金日成（キム・イルソン）は、朝鮮の革命家・独立運動家で、北朝鮮の政治家、軍人。満州において抗日パルチザン活動指揮官として参加し、第二次世界大戦後はソビエト連邦の支持の下、北朝鮮に朝鮮民主主義人民共和国を建国した。



金正日（キム・ジョンイル）は、北朝鮮の政治家、軍人。北朝鮮を建国した金日成の長男であり、同国の最高指導者の地位を父より継承した。権力継承後、死去するまで朝鮮労働党中央委員会総書記、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長、朝鮮人民軍最高司令官、朝鮮労働党中央軍事委員会委員長、朝鮮労働党政治局常務委員を務めた。



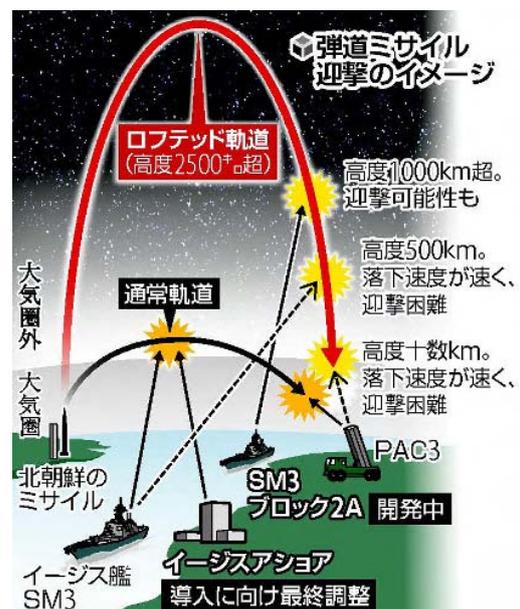
金正恩（キム・ジョンウン）は、朝鮮民主主義人民共和国の政治家、軍人。同国の第2代最高指導者金正日総書記の三男で後継者。父の死により最高指導者の地位を継承した。現在、朝鮮労働党委員長、朝鮮民主主義人民共和国国務委員長、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員、朝鮮労働党中央軍事委員会委員長、朝鮮人民軍最高司令官を務める。

- (15) アメリカ大統領ドナルド・ジョン・トランプは、アメリカ合衆国の実業家、政治家。第45代アメリカ合衆国大統領。不動産会社トランプ・オーガナイゼーションの会長兼社長を務めており、カジノ・ホテル運営会社トランプ・エンターテイメント・リゾーツの設立者である。



- (16) 2017年の北朝鮮をめぐる情勢（核・ミサイル開発）

- 1/20 トランプ政権発足 「すべての選択肢を検討」
- 3/18 ミサイルの新型エンジンの燃焼試験に成功（「3・18革命」）
- 7/4 初のICBM「火星14」のロフテッド軌道での発射を成功（「7・4革命」）
- 7/28 「火星14」を再びロフテッド軌道で発射
- 8/29 北海道上空を通過させて中距離弾道ミサイル「火星12」を発射
- 9/3 広島型原爆の約10倍という威力の核実験（6回目）を強行
- 9/15 通常軌道で日本上空通過の「火星12」を再度発射
- 11/29 米国本土に届く飛距離のICBM「火星15」をロフテッド軌道で発射
政府声明で「国家核武力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現」



(17) 南北、米朝関係の急進展 (2018年)

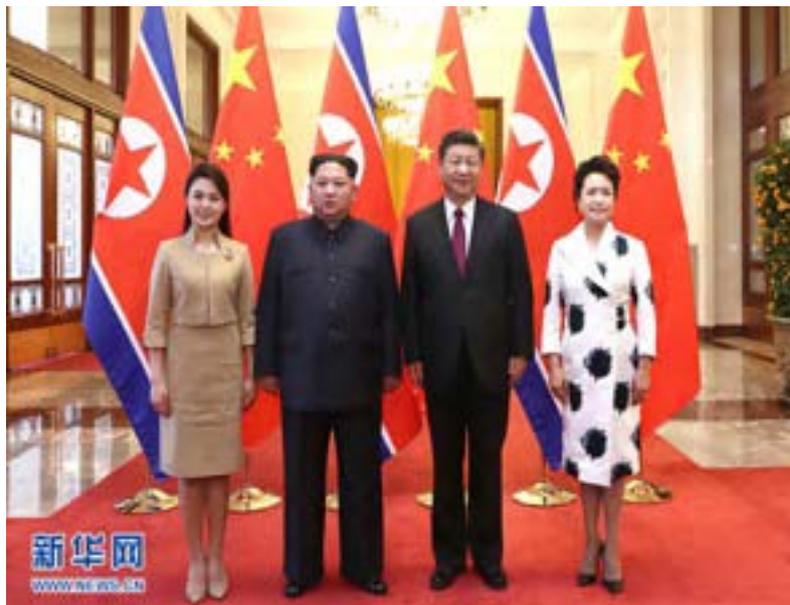
- 1/1 金正恩委員長の「年頭の辞」、平昌五輪へ参加の用意
- 1/9 板門店で南北高位級（閣僚級）会談
- 1/15 板門店で実務接触、北朝鮮の三池淵（サムジヨン）管弦楽団公演合意
- 1/16 韓国政府が北の五輪参加支援の「政府合同支援団」を発足
- 2/9 平昌オリンピック開幕



- 2/10 文在寅(ムンジェイン)大統領、金与正(キム・ヨジョン)氏ら高官代表団4人と面会
金正恩、親書で文大統領の訪朝要請



- 2/25 閉会式参加の北金英哲(キム・ヨンチョル)朝鮮労働党副委員長兼統一戦線部長が文大統領と会談、米国と「対話する十分な用意がある」と表明
- 3/4 韓国の鄭義溶国家安保室長(チョン・ウィヨン)ら大統領特使団が訪朝、金委員長と会談して南北首脳会談の開催で合意
- 3/9 訪米の韓国特使団が5月までの米朝首脳会談開催を発表
- 3/26 金委員長が訪中して習近平主席と会談



(18) 南北首脳会談の開催へ6項目の合意 (2018/3/4)

- ▼ 4月末の南北首脳会談開催
- ▼ 首脳間のホットライン設置
- ▼ 北朝鮮の非核化の意志表明
- ▼ 米朝対話の用意表明
- ▼ 対話期間中の戦略的挑発の凍結
- ▼ 韓国側のテコンドー演武団と芸術団の平壤訪問。



「北朝鮮に対する軍事的な脅威が解消され、体制の安全が保証されるのであれば核を保有する理由がない。非核化の目標は先代の遺訓であり、先代の遺訓に変わりはない。非核化問題の協議や米朝関係正常化に向け米国と虚心坦懐（たんかい）に対話する用意がある。対話が続いている間、新たな核実験や弾道ミサイル発射を再開しない。核兵器はもちろん通常兵器も韓国に対して使用しない。韓米合同軍事演習を4月から例年の水準で実施することを理解する」

(19) 南北首脳が共同宣言 (2018/4/27) 「今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換する」

韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長は27日、南北の軍事境界線をまたぐ板門店で11年ぶりの首脳会談を行い、朝鮮半島の「完全な非核化」を目標とすることを盛り込んだ「板門店宣言」に署名し、発表した。今年秋に、文氏が平壤を訪問することでも合意した。



南北首脳による会談は、2000年に金大中(キムデジュン)大統領が、07年に盧武鉉(ノムヒョン)大統領が、それぞれ北朝鮮の金正日(キムジョンイル)総書記と平壤で会談したのに続いて3回目。板門店の韓国側の施設「平和の家」で行った。

文氏は会談で、(1)朝鮮半島の非核化(2)恒久的な平和の定着(3)南北関係の進展を主な議題とした。

非核化について、宣言は「南北は完全な非核化を通じて、核のない韓(朝鮮)半島を実

現するという共同の目標を確認した」と明記。「北側がとっている主導的な措置が、半島の非核化のために大きな意味があり、重大な措置であるという認識で一致し、今後、それぞれが自らの役割を果たすことにした」として、北朝鮮側の取り組みを評価した。「南北は半島の非核化のため、国際社会の支持と協力のため、それぞれ努力していく」とも明記した。

また、停戦状態にある朝鮮戦争について、「休戦協定締結から65年になる今年に終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換する」と盛り込んだ。恒久的な平和的な構築に向けて、韓国、北朝鮮、米国の3者、または中国を加えた4者による会談の開催を積極的に進めていくとした。

(20) 北朝鮮（の核武装）を止めるには、朝鮮半島の将来の統一と、非同盟を保証するしかない

マイケル・スウェイン（カーネギー国際平和財団シニアフェロー）
米外交誌の「Foreign Policy」（2017/3/21）

この数十年間、米中韓日、そして時にはロシアが北朝鮮に核武装計画を断念させようと懐柔、威嚇、甘言をもって努力を続けてきた。しかし、完全な失敗に終わった。

米中は過去の失敗を再演するのではなく、協力を始める時だ。米中は双方が受け入れることのできる朝鮮半島の平和的な統一を目指し、誠意を持って行動に移るべきだ。半島の統一と、広い意味での非同盟化（すなわち、外国軍が駐留しない）が解決策である。

非同盟化は韓国と日本を危険にさらす。しかし、北朝鮮に対し極度の孤立と崩壊の危険を選ぶのか、あるいは核武装なしで安全を確保するのかを問いたす道は、中国の対北影響力を完全に発揮することだけなのだ。

(21) 「非同盟諸国はすべての核兵器に反対」

北朝鮮の初の核実験（2006年10月9日）について声明

（調整ビューロー会議10月13日）

- 1、核実験に懸念を表明。関係諸国に自制を呼びかけ、核実験を中止し、核兵器に関連する物資、装備、技術の移転をしないように呼びかける。
- 2、朝鮮半島の非核化のため速やかな「6カ国協議」の再開を支持する。平和的手段の外交と対話の継続を確信。
- 3、核不拡散の原則的立場を再確認。核兵器の存在とその使用、脅迫の脅威を懸念。核保有国が2000年に行った、核兵器廃絶に向けた明確な約束を実行する必要性を明確にし、遅滞なく交渉を開始する緊急の必要性を強調する。
- 4、第14回非同盟運動国家・政府首脳会議で採択された軍縮と国際的安全に関するその諸原則と優先性を強調する。

(22) 核兵器禁止条約の採択 (2017年7月7日)

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約

122カ国、国連加盟国193カ国の3分の2が賛成

核抑止論や段階的削減論を否定。軍事同盟加盟国でも加入できる。

50カ国の批准で発効すれば核兵器は違法とされ、

核保有国やその同盟国も政治的・道義的に拘束

(23) 明らかになったトランプ政権の軍事覇権主義

「米国ファースト」といいながら、世界中で軍事活動を強化している

アジア太平洋で、年160日ペースで2国間、多国間演習

7月 マラバル演習、

11月 3空母を朝鮮半島沖に FONOP(航行の自由作戦)の頻度アップ

第7艦隊の事故(2017) 衝突4、座礁1、航空機墜落1

欧州(NATO)強化 ウクライナ危機後 「欧州再保障イニシアチブ」(ERI)

中東・アフリカでの「対テロ戦争」 シリアへミサイル攻撃、イラク、アフガンで増派

中南米への干渉

最大の軍事費拡大

新核兵器戦略



(24) トランプ大統領 米朝首脳会談「6月12日に開かれない可能性」

アメリカのトランプ大統領は、韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領との会談で、米朝首脳会談について「6月12日には開かれない可能性がある」と延期の可能性に言及し、アメリカが一方的に核の放棄を迫るなら、会談の取りやめもあるとしている北朝鮮をけん制しました。

トランプ大統領は、5月22日、韓国のムン・ジェイン大統領とホワイトハウスで会談しました。会談の冒頭、トランプ大統領は、史上初の米朝首脳会談について「われわれが求め

る特定の条件があり、それが実現しなければ、会談は行わない。6月12日には会談が開かれない可能性がある」と述べ、非核化などをめぐり、立場の隔たりが埋まらなければ会談の延期もありうるという考えを示しました。

北朝鮮側は先週、アメリカに対し、一方的に核の放棄だけを求めようとするなら首脳会談を取りやめる可能性を示唆しており、こうした動きをけん制する狙いがあります。

一方でトランプ大統領は「キム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長の安全を保証する。彼の国はとても豊かになる。私は北朝鮮がこの機会を逃すべきではないと思っている」と述べ、体制の保証や経済的な見返りを示唆して、対話に応じるよう促しました。

また、トランプ大統領は北朝鮮との関係改善を進める中国について「少し失望している。なぜなら、キム委員長が習主席と2回目の会談をしてから、態度が少し変わったからだ。それが気に入らない」と述べ、不信感を示しました。

(25) 文在寅(ムンジェイン)大統領の卓越した外交手腕

- ・ 金正恩委員長の新年辞に速やかに対応。米国への根回しや関係国への報告も周到。南北会談の結果を速やかに米国へつなぎ、米朝会談の「仲介役」を果たしている。
- ・ トランプ大統領の性格を読んだ動き—細やかにトランプ大統領へ対話の進展状況を報告し、南北対話は「最大限の圧力」政策の効果だと持ち上げてみせる。
- ・ 北朝鮮側からの訪朝要請をいったん留保し、板門店韓国側での南北首脳会談実施と核問題の協議を呑ませることに成功。
- ・ 韓国は朝鮮戦争の停戦協定の当事者でなく、核問題についても「米朝間の問題」と冷たくあしらわれ続けていただけに、韓国の主導により核問題を議題として持ち出すことができたのは画期的。



(26) 金正恩委員長の真剣な姿勢

- ・ 自ら南北対話に対する北朝鮮側の対応をリード。五輪参加、核問題の議題化、米韓演習の条件付き容認を打ち出し、交渉をスムーズに進めた。
- ・ 平昌五輪に派遣した破格の高位級代表団—対外的国家元首である金永南の訪韓は初めて。さらに金正恩委員長の妹を特使として含め、格式の面でも話題性の面でも最高の人選。
- ・ 韓国特使団と直接面会し、自ら柔軟に交渉方針を決断。南北首脳間のホットラインを設置することに合意したのも、トップ級での迅速で柔軟な対話を可能にするもの。
- ・ 対外的国家元首である金永南に続き金正恩委員長自ら「訪韓」(北朝鮮の最高指

導者が休戦地帯とはいえ訪韓するのは朝鮮戦争後初めて)することを受け入れたことにより、過去 2 回の韓国大統領による訪朝に対する一種の答礼として最大限の誠意を示す。

- ・電撃訪問による中国との関係修復—朝鮮戦争終戦に向け米国と真剣な交渉に臨むための地固め。

(27) 朝鮮戦争終戦・平和協定を実現する千載一遇のチャンス

- ・金正恩委員長は譲歩したわけではない—「朝鮮半島非核化」とは故・金日成主席の「遺訓」に基づくもの。「非核化=北朝鮮の核放棄」ではなく、北朝鮮に対する核威嚇の放棄と国家・体制の安全保障をセットにした「半島全体の非核化」。すなわち朝鮮戦争の終戦が大前提。

・金正恩委員長による「核開発と経済建設の並進路線」とは、膨大な通常軍備の維持に国家財政を投入するムダを放棄し、早期に核抑止力を完成させ経済建設に集中する方針を意味する(同委員長が 新年辞などで繰り返してきた方針)—矢継ぎ早の弾道ミサイル実験と核実験を経て「国家核武力の完成」を宣言したことは(昨年 11 月 28 日以降、核・ミサイル実験は行われていない)、今後は経済建設と外交活動に軸足を移すという意思表示。



- ・金正恩委員長が改めて核・ミサイル実験の「凍結」を約束し、これに対し米国側も五輪期間中延期されてきた定例の米韓合同軍事演習を実質的に縮小—中国の主張してきた「核開発と米韓合同軍事演習の同時停止」に準じる形で対話の前提条件が整えられた。



・右翼的な福音派キリスト教勢力を支持基盤として反イスラーム色が強く、オバマ大統領の政治を徹底的に否定したい「米国第一主義」のトランプ大統領にとって、米朝和解と朝鮮戦争終戦は望ましいもの—極度に親イスラエル的なトランプ政権にとって「イスラエルに対する脅威」であるシーア派イスラーム共和国イランの方が北朝鮮以上に敵意の対象。オバマが結んだイラン核問題合意を覆す一方で、オバマはじめ歴代大統領にできなかった朝鮮戦争終戦を実現し歴史に名を残す欲望。「在韓・在日米軍の駐留経費削減」が持論のトランプにとって朝鮮戦争終戦は好都合。(対朝強硬派と言われるボルトンでさえ、「国連に対する無駄な支出の削減」と「在沖縄米軍の台湾移転」が持論であり、朝鮮戦争終戦はその持論に都合が良い。)

- ・この間の外交活動により、朝鮮戦争停戦協定の当事者である米国(「国連軍」代表)、北朝鮮、中国 に加えて韓国の 4 カ国による外交的対話の態勢が整う—朝鮮戦争終戦協定の舞台装置の整備。

(28) 歴史にとり残されるのは

しかし日本人は理解しなければならない。拉致問題は、日本が朝鮮における戦争と休戦の国際体制に基地の国として関わっている構図を直に反映して起こった問題である。歴史

の経緯を考えれば、拉致問題は、朝鮮休戦体制を終わらせることで解決の道筋が見えてくる。3月から始まった朝鮮半島の平和プロセスに日本だけが蚊帳の外にいるのは、極めて不自然なことであるが、日本は国際政治の蚊帳の外にいるのではない。歴史の蚊帳の外にいる。日本は国内外の政治的打算や野望でなく、歴史の課した宿題を解き、東アジアを希望の未来に導いていこうとする使命感の表れから、この流れに加わらなければならない。



2018年6月12日（火）米朝首脳会談（シンガポール）

（参考資料）

- ・ Wikipedia「朝鮮戦争」より
- ・ 田中靖宏（日本 A A L A 代表理事）による講演会資料より
- ・ 高林敏之（日本 AALA 常任理事、早稲田大学講師）による講演会資料より
「朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)」を「北朝鮮」と表現変更
- ・ 南基正（ソウル大学日本研究所・研究部長）のコメントより

上記の三氏の全文は、日本 AALA ホームページ資料室 (www.japan-aala.info) に掲載されています。ご覧ください。